



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田信彦
(氏名) 吉田裕
配当支払開始予定日

TEL 06-6208-3971
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,944	3.0	581	21.8	606	17.7	376	25.4
25年3月期	6,741	△1.0	477	△25.4	514	△16.6	300	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.47	60.19	8.4	7.4	8.4
25年3月期	48.34	48.14	7.2	6.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,431	4,628	54.8	741.96
25年3月期	7,992	4,316	53.9	693.12

(参考) 自己資本 26年3月期 4,622百万円 25年3月期 4,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	496	△237	△189	815
25年3月期	575	△337	△229	745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	124	41.4	2.9
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	143	38.0	3.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		34.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	3.8	175	1.0	175	△4.5	115	2.1	18.46
通期	7,200	3.7	640	10.0	640	5.6	410	9.0	65.81

(注) 当社は、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)より、連結決算へ移行します。平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,440,450 株	25年3月期	6,440,450 株
26年3月期	210,740 株	25年3月期	222,983 株
26年3月期	6,220,283 株	25年3月期	6,207,485 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
品目別売上・受注高	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 経営成績

当事業年度の経済環境は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、為替の円安進行による輸出の増加や企業業績の改善など、国内経済は緩やかながらも回復基調をたどりました。海外では、中国をはじめとする新興国の経済成長の停滞が懸念されているものの、米国経済に回復がみられ、世界経済の先行きに明るさが見えてきました。

こうした状況のもと、当社を取り巻く環境も、景気対策の効果やタブレット端末の普及などで国内設備投資に回復の兆しが見え、「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」に代表される高付加価値商品から汎用ポンプまで幅広く受注環境は回復しました。また、海外案件は依然として増加傾向にあり、益々海外市場は無視できない存在となっています。

当社は「スムーズフローポンプ」をはじめとするタクミナの精密定量ポンプ技術を海外市場に拡販することを目的に、販売網を整備しております。その一環として平成26年2月に米国に販売子会社「TACMINA USA CORPORATION」を設立しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は69億44百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面では、「スムーズフローポンプ」など高付加価値商品の販売増加により営業粗利率が改善したことに加え、減価償却費など製造固定費の減少が貢献し、売上総利益は28億36百万円（前期比5.7%増）となりました。

研究開発費や海外活動費の増加により、販売費及び一般管理費が22億54百万円（前期比2.3%増）と増加しましたが、営業利益は5億81百万円（前期比21.8%増）、経常利益は6億6百万円（前期比17.7%増）と改善いたしました。特別損失が前期に比べ33百万円減少したことにより、当期純利益は3億76百万円（前期比25.4%増）と増益となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【定量ポンプ】

定量ポンプは、景気の回復を受けて受注環境は好調に推移しました。

なかでも「スムーズフローポンプ」が、スマホ・タブレット用のパネルや電子部品の製造ライン向けに増加しました。また、携帯端末だけではなく、電気自動車、家庭用蓄電システムなどで市場が急拡大しているリチウムイオン電池の製造や原料移送用としても好調で、ケミカル・電子材料分野で実績を伸ばすことができました。他にも「スムーズフローポンプ」は船舶用ユニット向けなどのプラント・環境装置分野でも大きく伸びました。

ソレノイドポンプ、薬注ユニットにおいては新機種への移行が進み、モーターポンプでも海外の大型プラント案件があったことから売上高が増加しました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、37億37百万円（前期比9.1%増）となりました。

【ケミカル移送ポンプ】

ケミカル移送ポンプは、前期の販売実績が大きかった海外製鉄プラント向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」などの案件をカバーできる大型案件がありませんでした。

当期は、ケミカルポンプの新しいジャンルの製品である「チューブポンプ」の販売体制を整備し、客先にデモ機を持ち込んで実演を見ていただく営業活動を取り入れました。「吸引ポンプ」という新市場を開拓できる製品として期待しています。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は5億71百万円（前期比16.2%減）となりました。

【計測機器・装置】

計測機器・装置は、大型案件こそありませんでしたが、飲料工場向け殺菌剤還元装置、配管洗浄装置、超臨界二酸化炭素供給装置などの中型案件が複数ありました。

「スムーズフローポンプ」とその制御機器を一体化した装置「スムーズフローシステム」が増加し売上に寄与しました。

また、昨年に続き「Nプラス（プラスチック高機能化技術展）」に「超臨界二酸化炭素供給装置」を出展し、素材等の省資源・高機能化という新たな用途に新技術を紹介し、注目を集めました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、12億91百万円（前期比10.1%増）となりました。

【流体機器】

流体機器は、前期の化学会社向け反応装置などの大型案件に代わるものはありませんでしたが、設備投資の活発な化学会社をターゲットとした営業活動の結果、化学反応装置その他で次期に期待できる案件が見えてきました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億73百万円（前期比29.5%減）となりました。

【ケミカルタンク】

ケミカルタンクは、PE製、FRP製の大型タンクが売上に貢献しました。大型タンク以外の製品ではPE製タンクが、消費税増税前の駆け込み需要も含め年度末にかけて増加しました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億26百万円（前期比4.0%増）となりました。

【その他】

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上が含まれています。

主にウェルネス事業部の請負工事高が増加した結果、売上高は3億44百万円（前期比21.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

景気の先行きは、平成26年4月からの消費税の増税と増税に伴う駆け込み需要の反動が景気に影響を与える可能性や、中国などの新興国の景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況において、国内では引き続きユーザーに密着した営業を行い、高付加価値商品の「スムーズフローポンプ」の受注拡大に努めてまいります。また、海外においては米国子会社の立ち上げと既存市場の売上拡大に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高72億円、営業利益6億40百万円、経常利益6億40百万円、当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億39百万円増加し、84億31百万円となりました。

流動資産は1億87百万円増加し、47億7百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加57百万円、売上債権の増加1億70百万円、有価証券の減少1億1百万円、棚卸資産の増加48百万円であります。

固定資産は2億51百万円増加し、37億24百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の減少54百万円、投資有価証券の増加1億89百万円、関係会社株式の増加1億53百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1億27百万円増加し、38億3百万円になりました。

流動負債は1億41百万円減少し、23億58百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加49百万円、短期借入金の減少3億44百万円、未払法人税等の増加1億35百万円であります。

固定負債は2億68百万円増加し、14億44百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加2億72百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて3億11百万円増加し、46億28百万円となりました。主な増加内訳は、その他有価証券評価差額金の増加54百万円、当期純利益3億76百万円から配当金1億24百万円の支払いを差引いた利益剰余金の増加2億51百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇し54.8%となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、8億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて79百万円収入が減少し、4億96百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益6億6百万円、減価償却費2億7百万円、仕入債務の増加49百万等による収入と、棚卸資産の増加48百万円、売上債権の増加1億69百万円、未払消費税の減少33百万円、法人税等の納付額1億2百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて99百万円支出が減少し、2億37百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得1億5百万円の支出と関係会社株式の取得による支出1億53百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて40百万円支出が減少し1億89百万円の支出となりました。これは主に借入金の減少71百万円による支出と配当金の支払1億24百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	50.5%	53.9%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	46.7%	47.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	1.6年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.2	44.3	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

当事業年度の配当につきましては、増益による利益還元により一株当たり3円増配し、期末配当金23円を株主総会に付議する予定にしております。

また、次期一株当たりの配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金13円とし、年間配当金23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 品質保証

当社は品質システムIS09001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財政状態及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

5. 為替変動のリスク

当社は、海外への製品等の輸出や、仕入において製品及び材料の輸入を一部外貨建てで行なっております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安や円高が業績及び税制状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 天災によるリスク

当社製品の生産工場は第1、第2、第3工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

7. システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

8. 知的財産に関連するリスク

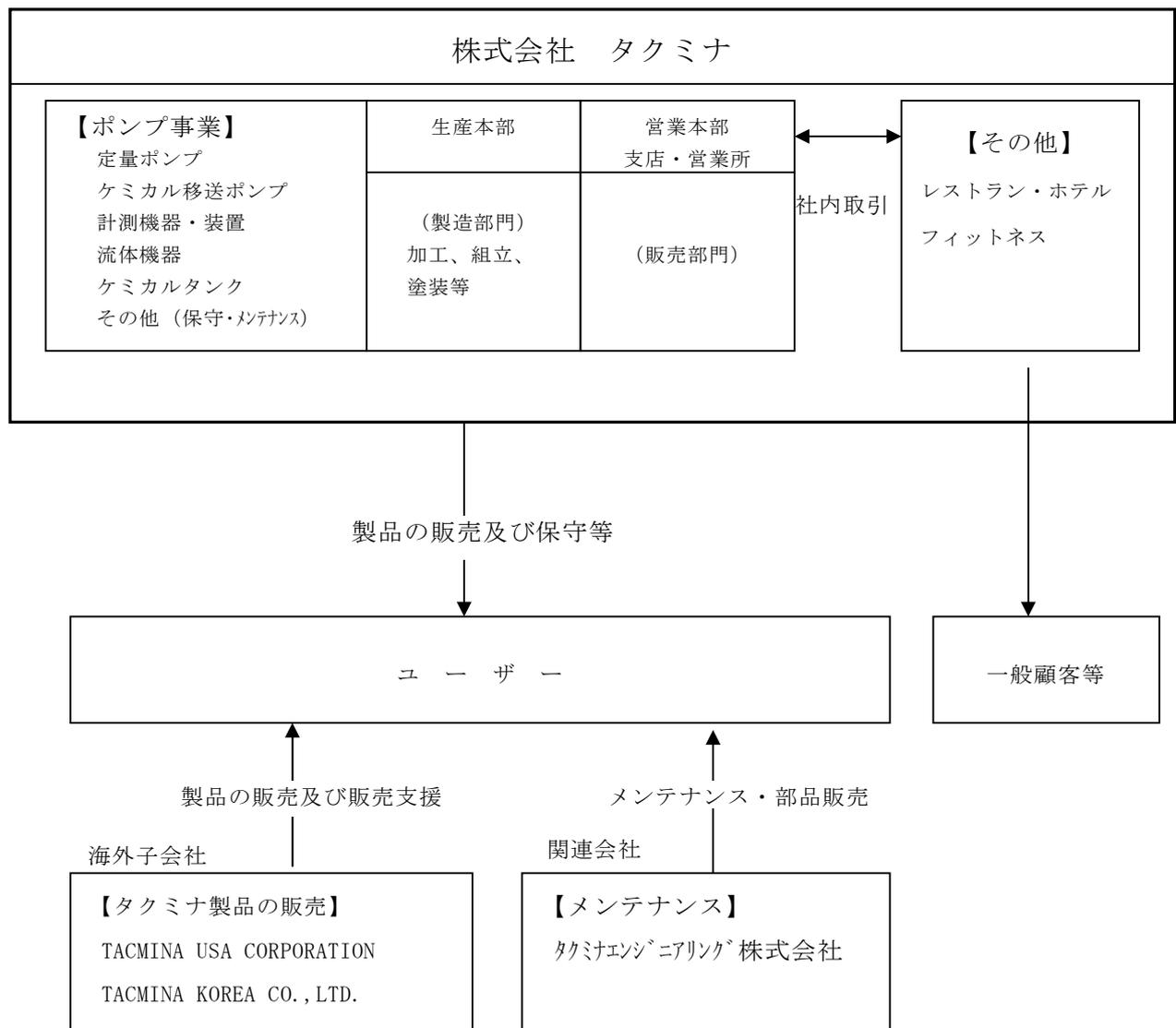
当社のブランド及び事業に関連する産業財産権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大なる損害を被る可能性があります。また、当社が認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社タクミナ）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンク、その他の製造及び販売を行っております。

直近日における、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社2社については、資産及び損益に与える影響に重要性が無いことから連結決算を行っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年4月からスタートする中期計画では、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」を目指して、さらなる技術の発展に心掛け、既存の市場に加えて新しい柱となる市場開拓に注力してまいります。また、お客様から一層の安心感、信頼感を持って頂けるよう、ユーザー本位の経営理念を基に活動を行ないます。

具体的な経営戦略としては、以下の3項目に取り組みます。

1. 柱となる市場の開拓強化

当社は、「スムーズフロー（高精密ダイヤフラムポンプ）」単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材等の分野を柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、認知活動を推進します。また、国内外ともに水インフラへの需要が高まるなか、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、一層の資源投入と新たな商品開発・提案を行い、ユーザーの開拓を目指してまいります。

2. 海外営業の強化

製造業の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場の位置づけは、ますます高まっております。当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成26年2月に設立した米国子会社及び既存の韓国子会社を中心に販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施してまいります。

3. 基礎研究・製品開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中での独創的な商品づくりを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

1. マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から全社を挙げてマーケティング体制の整備を行い、お客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

2. ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかります。

3. コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

4. 海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やさまざまな産業での理想的な液体移送の実現など、当社が貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化を行ない、海外売上比率の向上につとめます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,219	901,548
受取手形	937,461	1,057,444
売掛金	2,005,964	2,056,730
有価証券	101,470	—
商品及び製品	48,874	43,185
仕掛品	826	1,287
原材料及び貯蔵品	469,997	523,998
前払費用	18,012	17,539
繰延税金資産	88,446	99,739
その他	7,535	8,426
貸倒引当金	△3,116	△2,491
流動資産合計	4,519,691	4,707,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445,561	2,508,552
減価償却累計額	△1,309,224	△1,389,873
建物(純額)	1,136,337	1,118,679
構築物	134,679	139,149
減価償却累計額	△75,903	△86,431
構築物(純額)	58,776	52,717
機械及び装置	438,990	425,350
減価償却累計額	△297,876	△303,599
機械及び装置(純額)	141,114	121,750
車両運搬具	49,816	50,296
減価償却累計額	△42,674	△45,184
車両運搬具(純額)	7,141	5,111
工具、器具及び備品	1,055,299	976,882
減価償却累計額	△959,570	△887,303
工具、器具及び備品(純額)	95,728	89,579
土地	595,128	595,128
リース資産	8,586	8,580
減価償却累計額	△2,718	△143
リース資産(純額)	5,867	8,437
建設仮勘定	16,176	10,802
有形固定資産合計	2,056,269	2,002,205
無形固定資産		
ソフトウェア	57,220	48,111
電話加入権	9,051	9,051
その他	700	—
無形固定資産合計	66,972	57,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	884,354	1,073,404
関係会社株式	9,840	163,229
出資金	600	250
従業員長期貸付金	2,545	1,908
破産更生債権等	3,056	1,274
長期前払費用	6,136	9,872
繰延税金資産	193,862	159,663
差入保証金	108,269	106,774
保険積立金	115,905	121,853
その他	28,210	28,210
貸倒引当金	△3,058	△1,276
投資その他の資産合計	1,349,723	1,665,165
固定資産合計	3,472,965	3,724,533
資産合計	7,992,657	8,431,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	994,803	1,004,125
買掛金	395,227	435,055
短期借入金	144,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	477,112	77,112
リース債務	1,803	1,801
未払金	157,397	119,269
未払費用	70,291	71,870
未払法人税等	36,880	172,056
前受金	403	523
預り金	24,317	30,305
賞与引当金	186,753	202,000
設備関係支払手形	10,542	15,567
設備関係未払金	745	29,197
流動負債合計	2,500,276	2,358,885
固定負債		
長期借入金	326,498	599,386
リース債務	4,357	7,207
再評価に係る繰延税金負債	30,841	30,841
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	617,077	610,019
固定負債合計	1,176,293	1,444,973
負債合計	3,676,570	3,803,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	2,178	2,728
資本剰余金合計	732,777	733,327
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,295,598	1,547,419
利益剰余金合計	2,677,587	2,929,408
自己株式	△111,328	△105,222
株主資本合計	4,192,035	4,450,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,720	174,081
繰延ヘッジ損益	39	—
土地再評価差額金	△2,374	△2,374
評価・換算差額等合計	117,384	171,706
新株予約権	6,666	5,865
純資産合計	4,316,087	4,628,084
負債純資産合計	7,992,657	8,431,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,408,444	6,557,644
商品売上高	332,854	387,085
売上高合計	6,741,299	6,944,730
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	46,122	41,281
当期製品製造原価	3,979,704	3,939,934
合計	4,025,826	3,981,215
他勘定振替高	43,442	27,157
製品期末たな卸高	41,281	36,324
製品売上原価	3,941,102	3,917,733
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,992	7,592
当期商品仕入高	114,983	189,424
合計	124,975	197,017
商品期末たな卸高	7,592	6,860
商品売上原価	117,382	190,156
売上原価合計	4,058,485	4,107,889
売上総利益	2,682,814	2,836,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61,329	39,992
運搬費	87,592	92,461
広告宣伝費	50,236	43,361
貸倒引当金繰入額	369	—
役員報酬	140,782	137,095
給料及び手当	629,402	639,151
賞与	108,133	105,794
賞与引当金繰入額	108,788	119,741
退職給付費用	40,467	42,367
福利厚生費	167,634	146,377
旅費及び交通費	140,395	162,096
通信費	24,283	24,087
消耗品費	22,079	25,108
減価償却費	39,187	38,561
地代家賃	117,628	118,488
賃借料	31,592	32,543
支払手数料	126,459	139,168
研究開発費	172,936	204,449
その他	135,580	144,055
販売費及び一般管理費合計	2,204,880	2,254,903
営業利益	477,933	581,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	657	90
有価証券利息	5,591	10,539
受取配当金	9,878	9,334
投資有価証券売却益	17,345	3,914
投資有価証券評価益	302	—
投資有価証券運用益	—	10,163
助成金収入	2,992	1,800
受取保険金	8,754	—
為替差益	1,355	—
その他	8,101	7,989
営業外収益合計	54,980	43,833
営業外費用		
支払利息	13,165	11,116
売上割引	4,101	4,827
為替差損	—	3,113
その他	704	471
営業外費用合計	17,971	19,529
経常利益	514,942	606,242
特別利益		
新株予約権戻入益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,169	—
減損損失	31,211	—
特別損失合計	33,380	—
税引前当期純利益	481,748	606,242
法人税、住民税及び事業税	147,634	236,865
法人税等調整額	34,024	△6,794
法人税等合計	181,659	230,071
当期純利益	300,089	376,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	892,998	730,598	1,512	732,111	91,989	90,000	1,200,000	1,107,014	2,489,003
当期変動額									
剰余金の配当								△124,051	△124,051
当期純利益								300,089	300,089
自己株式の取得									
自己株式の処分			666	666					
土地再評価差額金の取崩								12,546	12,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	666	666	—	—	—	188,584	188,584
当期末残高	892,998	730,598	2,178	732,777	91,989	90,000	1,200,000	1,295,598	2,677,587

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△118,767	3,995,345	42,274	1,458	10,171	53,904	7,628	4,056,878
当期変動額								
剰余金の配当		△124,051						△124,051
当期純利益		300,089						300,089
自己株式の取得	—							
自己株式の処分	7,439	8,105						8,105
土地再評価差額金の取崩		12,546			△12,546	△12,546		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,445	△1,418	—	76,027	△962	75,065
当期変動額合計	7,439	196,689	77,445	△1,418	△12,546	63,480	△962	259,208
当期末残高	△111,328	4,192,035	119,720	39	△2,374	117,384	6,666	4,316,087

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	892,998	730,598	2,178	732,777	91,989	90,000	1,200,000	1,295,598	2,677,587
当期変動額									
剰余金の配当								△124,349	△124,349
当期純利益								376,170	376,170
自己株式の取得									
自己株式の処分			549	549					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	549	549	—	—	—	251,821	251,821
当期末残高	892,998	730,598	2,728	733,327	91,989	90,000	1,200,000	1,547,419	2,929,408

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△111,328	4,192,035	119,720	39	△2,374	117,384	6,666	4,316,087
当期変動額								
剰余金の配当		△124,349						△124,349
当期純利益		376,170						376,170
自己株式の取得	△36	△36						△36
自己株式の処分	6,141	6,691						6,691
土地再評価差額金の取崩					—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,361	△39	—	54,321	△800	53,521
当期変動額合計	6,105	258,476	54,361	△39	—	54,321	△800	311,997
当期末残高	△105,222	4,450,512	174,081	—	△2,374	171,706	5,865	4,628,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	481,748	606,242
減価償却費	235,188	207,794
減損損失	31,211	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,751	△7,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	369	△2,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,247	15,247
受取利息及び受取配当金	△16,127	△19,964
支払利息	13,165	11,116
為替差損益(△は益)	9	△38
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,345	△3,914
投資有価証券運用益	—	△10,163
投資有価証券評価損益(△は益)	△302	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,169	—
新株予約権入益	△187	—
売上債権の増減額(△は増加)	100,153	△169,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,530	△48,773
仕入債務の増減額(△は減少)	62,446	49,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,799	△33,221
その他の資産の増減額(△は増加)	22,924	△10,224
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,423	7,207
その他	△36,858	310
小計	833,411	591,435
利息及び配当金の受取額	16,129	19,170
利息の支払額	△12,999	△10,902
法人税等の納付額	△260,724	△102,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,816	496,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,000	△117,300
定期預金の払戻による収入	112,000	129,300
有形固定資産の取得による支出	△283,083	△105,158
有形固定資産の売却による収入	—	4,879
無形固定資産の取得による支出	△13,874	△7,615
関係会社株式の取得による支出	—	△153,389
投資有価証券の取得による支出	△308,196	△405,859
投資有価証券の売却による収入	131,095	142,932
投資有価証券の償還による収入	90,000	250,010
投資事業組合からの分配による収入	7,100	23,400
貸付金の回収による収入	1,827	643
その他	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,131	△237,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	461,000	590,000
短期借入金の返済による支出	△497,000	△534,000
長期借入れによる収入	130,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△207,112	△477,112
自己株式の取得による支出	—	△36
自己株式の処分による収入	7,330	6,051
配当金の支払額	△124,077	△124,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,858	△189,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,817	69,329
現金及び現金同等物の期首残高	737,102	745,919
現金及び現金同等物の期末残高	745,919	815,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
機械及び装置	12～14年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジの方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,687,968千円	2,712,535千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△142,533千円	△151,279千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	87,768千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	237,883	—	14,900	222,983
合計	237,883	—	14,900	222,983

(注) 自己株式の株式数の減少14,900株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,666
合計		—	—	—	—	—	6,666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,349	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	222,983	57	12,300	210,740
合計	237,883	57	12,300	210,740

(注) 1. 自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少12,300株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,865
合計		—	—	—	—	—	5,865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,349	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143,283	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成25年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	844,219千円	901,548千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,300	△74,300
預金期間が3ヶ月を超える定期積金	△24,000	△12,000
預金及び現金同等物	745,919	815,248

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	3,000千円	3,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,938	19,629
持分法を適用した場合の投資利益の金額	803	690

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	693円12銭	741円96銭
1株当たり当期純利益	48円34銭	60円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円14銭	60円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	300,089	376,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	300,089	376,170
期中平均株式数 (株)	6,207,485	6,220,283
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数	25,880	29,020
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報、ストック・オプション、税効果につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

品目別売上・受注高

1. 売上高

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	3,426	50.8	3,737	53.8	311	9.1
ケミカル移送ポンプ	681	10.1	571	8.2	△110	△16.2
計測機器・装置	1,173	17.4	1,291	18.6	118	10.1
流体機器	671	10.0	473	6.8	△197	△29.5
ケミカルタンク	506	7.5	526	7.6	20	4.0
その他	282	4.2	344	5.0	61	21.7
合 計	6,741	100.0	6,944	100.0	203	3.0
(うち輸出)	(498)	(7.4)	(487)	(7.0)	(△11)	(△2.4)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
		%		%		%	
受 注 高	定量ポンプ	3,387	51.6	3,802	54.4	415	12.3
	ケミカル移送ポンプ	521	7.9	586	8.4	65	12.5
	計測機器・装置	1,209	18.4	1,269	18.2	60	5.0
	流体機器	670	10.2	426	6.1	△243	△36.4
	ケミカルタンク	500	7.6	560	8.0	59	11.8
	その他	278	4.3	345	4.9	66	23.9
	合 計	6,566	100.0	6,990	100.0	423	6.5
(うち輸出)	(496)	(7.6)	(508)	(7.3)	(11)	(2.3)	
受 注 残 高	定量ポンプ	125	35.9	190	48.2	64	51.7
	ケミカル移送ポンプ	37	10.8	52	13.3	15	40.1
	計測機器・装置	81	23.3	59	15.2	△21	△26.4
	流体機器	74	21.3	27	7.0	△46	△62.7
	ケミカルタンク	22	6.4	55	14.0	33	149.0
	その他	7	2.3	9	2.3	1	13.7
	合 計	348	100.0	394	100.0	45	13.2
(うち輸出)	(18)	(5.3)	(39)	(10.0)	(21)	(114.1)	

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。